

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第221期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤秀親

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計チームマネジャー 三浦弘樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計チームマネジャー 三浦弘樹

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店  
(横浜市神奈川区金港町1番地7 横浜ダイヤビルディング)  
三菱倉庫株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区新栄町一丁目1番地 明治安田生命名古屋ビル)  
三菱倉庫株式会社 大阪支店  
(大阪市福島区野田六丁目5番20号  
大阪ダイヤビルディング)  
三菱倉庫株式会社 神戸支店  
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号  
ハーバーランドダイヤニッセイビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第220期 第3四半期 連結累計期間	第221期 第3四半期 連結累計期間	第220期
会計期間		自 2022年 4月1日 至 2022年 12月31日	自 2023年 4月1日 至 2023年 12月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
営業収益	(百万円)	231,987	192,452	300,594
経常利益	(百万円)	25,224	21,204	30,046
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	21,580	24,596	27,226
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	20,171	44,766	24,423
純資産額	(百万円)	352,766	387,479	354,432
総資産額	(百万円)	572,451	634,439	573,689
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	269.61	316.61	342.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.9	60.0	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,738	25,018	40,488
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,565	29,916	14,379
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,913	3,570	17,067
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	51,042	54,931	62,297

回次		第220期 第3四半期 連結会計期間	第221期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年 10月1日 至 2022年 12月31日	自 2023年 10月1日 至 2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	108.28	196.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(物流事業)

第1四半期連結会計期間において、Project Hermes Holding Companyを設立し連結の範囲に含めたほか、In Do Trans Logistics Corporationの株式を追加取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

また当第3四半期連結会計期間において、米国のCavalier Logistics Management, Inc.、Cavalier International Air Freight, Inc.、DC Dyna, Inc.、及び英国のCavalier Logistics U.K. Limitedの4社の株式を取得したことにより、4社を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績及び財政状態の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、引き続き消費者物価の上昇による家計への影響が懸念され、設備投資など一部に足踏みもみられるものの、個人消費が持ち直し、生産にも持ち直しの兆しがみられ、景気は緩やかに回復しています。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、世界的な景気の足踏みにより貨物量が減少し、海上運賃単価が前期水準を下回ったほか、人手不足等によるコストの増加が続き、また、不動産業界においては、需給の緩みにより賃貸オフィスビルの空室率は高止まりしています。

このような状況の下、当社グループは、経営計画[2022-2024]に沿ってDX等新手法も活用した営業活動を推進し、物流事業では、医薬品・自動車関連等の配送センター業務等の拡大に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト上昇に見合う適正料金の収受やコスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、物流事業で海上運賃単価の下落や貨物取扱量の減少に伴い国際運送取扱事業を中心に収入が減少したため、不動産事業で収入が増加したものの、全体として前年同期比395億3千5百万円（17.0%）減の1,924億5千2百万円となりました。また営業原価は、物流事業で減少したため、不動産で増加したものの、全体として前年同期比383億5千1百万円（18.7%）減の1,670億3千6百万円となり、販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により、同11億5千1百万円（13.6%）増の96億3千5百万円となりました。

営業利益は、物流事業で減益となったため、不動産事業で増益となったものの、全体として前年同期比23億3千4百万円（12.9%）減の157億8千万円となり、経常利益は、受取配当金の減少や持分法による投資利益の減少により、同40億1千9百万円（15.9%）減の212億4百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益で、固定資産処分益が減少したものの、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益が増加したため、前年同期比30億1千5百万円（14.0%）増の245億9千6百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前年同期比増減	
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	金額(百万円)	(%)
物流事業				
（倉庫事業）	47,942	50,051	2,109	4.4
（陸上運送事業）	39,346	39,033	313	0.8
（港湾運送事業）	17,708	18,157	449	2.5
（国際運送取扱事業）	94,373	50,037	44,335	47.0
（その他）	6,642	6,178	463	7.0
計	206,012	163,458	42,553	20.7
不動産事業				
（不動産賃貸事業）	22,814	23,425	611	2.7
（その他）	4,282	6,753	2,471	57.7
計	27,096	30,179	3,082	11.4
内部取引消去	1,122	1,185	63	-
合計	231,987	192,452	39,535	17.0

#### 物流事業

- ・倉庫事業は、自動車関連貨物、食品の取扱増加等により、営業収益は前年同期比4.4%増
- ・陸上運送事業は、貨物取扱減少により、同0.8%減
- ・港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により、同2.5%増
- ・国際運送取扱事業は、海上運賃単価の下落や貨物取扱量の減少に伴い、同47.0%減

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比425億5千3百万円（20.7%）減の1,634億5千8百万円となりました。また営業費用は、作業運送委託費が減少したため、前年同期比394億6千万円（20.7%）減の1,516億2千2百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比30億9千3百万円（20.7%）減の118億3千6百万円となりました。

#### 不動産事業

- ・不動産賃貸事業は、稼働率の上昇により、営業収益は前年同期比2.7%増
- ・その他の営業収益は、マンション販売事業における販売物件の増加により、同57.7%増

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比30億8千2百万円（11.4%）増の301億7千9百万円となりました。また営業費用は、不動産販売原価等が増加したため、前年同期比16億8千5百万円（8.6%）増の213億1千7百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比13億9千7百万円（18.7%）増の88億6千1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の総資産は、米国のCavalier Logistics Management, Inc.、Cavalier International Air Freight, Inc.、DC Dyna, Inc.、及び英国のCavalier Logistics U.K. Limitedの4社（以下「Cavalier Logisticsグループ」という。）の株式を取得し、連結子会社としたことにより「のれん」等が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比607億5千万円増の6,344億3千9百万円となりました。

負債合計は、新規借入に伴い「借入金」が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「繰延税金負債」が増加したため、前期末比277億3百万円増の2,469億5千9百万円となりました。

純資産は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上に伴い「利益剰余金」が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比330億4千7百万円増の3,874億7千9百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を1.1ポイント下回る60.0%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益、減価償却による資金留保等により、250億1千8百万円の増加（前年同期は267億3千8百万円の増加）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得（Cavalier Logistics グループ株式取得）による支出、固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により、299億1千6百万円の減少（前年同期は235億6千5百万円の減少）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金が増加したものの、自己株式の取得による支出、配当金の支払等により、35億7千万円の減少（前年同期は59億1千3百万円の減少）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（11億3百万円の増加）を加えた全体で73億6千5百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は549億3千1百万円となりました。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,960,739	81,960,739	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数は100株)
計	81,960,739	81,960,739		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	-	81,960,739	-	22,393	-	19,383

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,426,300		
	(相互保有株式) 普通株式 263,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,151,600	771,516	
単元未満株式	普通株式 119,739		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	81,960,739		
総株主の議決権		771,516	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式98株(福井倉庫株式会社保有97株、株式会社草津倉庫保有1株)及び当社保有の自己株式43株が含まれている。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目19-1	4,426,300		4,426,300	5.40
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井県福井市花堂北 1丁目4-22	138,900		138,900	0.17
株式会社草津倉庫	滋賀県草津市大路 1丁目13-21	69,200		69,200	0.08
中谷運輸株式会社	大阪府大阪市港区 海岸通1丁目5-22	25,000		25,000	0.03
湘南企業株式会社	神奈川県横浜市中区 日本大通60	15,000		15,000	0.02
相互運輸株式会社	福岡県福岡市博多区 大博町6-16	15,000		15,000	0.02
計		4,689,400		4,689,400	5.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役を兼務しない執行役員の異動は、次のとおりである。

退任執行役員

役職名	氏名	退任年月日
執行役員 企画業務部長	越 智 史 朗	2023年10月31日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,004	55,218
受取手形及び営業未収金	44,435	2 48,295
有価証券	2,000	2,000
販売用不動産	8,041	6,627
その他	7,894	8,816
貸倒引当金	43	43
流動資産合計	124,331	120,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,448	130,506
機械装置及び運搬具（純額）	4,996	4,896
土地	129,576	130,924
建設仮勘定	4,959	11,672
その他（純額）	7,971	12,234
有形固定資産合計	281,952	290,234
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	-	21,977
その他	4,877	4,726
無形固定資産合計	12,599	34,426
投資その他の資産		
投資有価証券	144,282	176,109
長期貸付金	172	168
繰延税金資産	2,956	3,287
その他	7,454	9,357
貸倒引当金	39	38
投資損失引当金	20	19
投資その他の資産合計	154,806	188,864
固定資産合計	449,357	513,525
資産合計	573,689	634,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,844	22,543
短期借入金	40,313	52,340
1年内償還予定の社債	5,000	13,000
未払法人税等	6,931	6,644
その他	13,307	17,806
流動負債合計	90,396	112,334
固定負債		
社債	36,000	28,000
長期借入金	23,970	24,032
長期預り金	22,647	24,462
繰延税金負債	36,352	43,729
役員退職慰労引当金	66	46
退職給付に係る負債	8,414	8,433
その他	1,408	5,921
固定負債合計	128,859	134,625
負債合計	219,256	246,959
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,059	19,068
利益剰余金	252,759	269,648
自己株式	12,289	18,804
株主資本合計	281,923	292,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,749	80,821
為替換算調整勘定	4,235	7,919
退職給付に係る調整累計額	111	146
その他の包括利益累計額合計	68,873	88,594
非支配株主持分	3,635	6,578
純資産合計	354,432	387,479
負債純資産合計	573,689	634,439

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	22,424	24,228
倉庫荷役料	15,921	16,017
陸上運送料	39,345	39,032
港湾荷役料	13,613	14,110
国際運送取扱料	94,109	49,941
不動産賃貸料	25,201	25,713
その他	21,370	23,408
営業収益合計	231,987	192,452
営業原価		
作業運送委託費	120,957	79,492
人件費	31,372	32,217
施設賃借費	8,025	8,285
減価償却費	11,464	11,355
その他	33,567	35,685
営業原価合計	205,387	167,036
営業総利益	26,599	25,415
販売費及び一般管理費	8,484	9,635
営業利益	18,115	15,780
営業外収益		
受取利息	239	229
受取配当金	5,255	4,341
持分法による投資利益	1,155	696
その他	1,030	669
営業外収益合計	7,680	5,935
営業外費用		
支払利息	392	435
その他	178	76
営業外費用合計	571	511
経常利益	25,224	21,204
特別利益		
固定資産処分益	2,134	103
投資有価証券売却益	3,059	13,915
施設解約補償金	281	57
受取補償金	-	107
特別利益合計	5,475	14,184
特別損失		
固定資産処分損	250	253
投資有価証券売却損	13	10
投資有価証券評価損	19	67
特別損失合計	282	332
税金等調整前四半期純利益	30,417	35,057
法人税等	8,383	10,158
四半期純利益	22,033	24,899
非支配株主に帰属する四半期純利益	452	302
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,580	24,596

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	22,033	24,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,979	16,013
為替換算調整勘定	3,778	2,674
退職給付に係る調整額	265	31
持分法適用会社に対する持分相当額	605	1,210
その他の包括利益合計	1,861	19,867
四半期包括利益	20,171	44,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,569	44,317
非支配株主に係る四半期包括利益	602	448

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	30,417	35,057
減価償却費	11,800	11,666
引当金の増減額(は減少)	18	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	378	5
受取利息及び受取配当金	5,494	4,570
支払利息	392	435
投資有価証券売却損益(は益)	3,046	13,904
投資有価証券評価損益(は益)	19	67
売上債権の増減額(は増加)	4,288	179
販売用不動産の増減額(は増加)	238	1,414
仕入債務の増減額(は減少)	43	4,128
預り金の増減額(は減少)	1,523	3,590
その他	3,128	426
小計	28,875	29,876
利息及び配当金の受取額	6,333	5,554
利息の支払額	418	459
法人税等の支払額	8,052	9,953
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,738</b>	<b>25,018</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	18,430	14,697
固定資産の売却による収入	1,177	128
投資有価証券の取得による支出	9,528	9,015
投資有価証券の売却による収入	4,510	14,378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	20,251
その他	1,294	459
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,565</b>	<b>29,916</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入金の純増減額(は減少)	10,471	11,936
自己株式の取得による支出	8,576	6,631
配当金の支払額	6,596	7,710
その他	1,212	1,164
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,913</b>	<b>3,570</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,277	1,103
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,463	7,365
現金及び現金同等物の期首残高	52,505	62,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 51,042	1 54,931

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、Project Hermes Holding Companyを設立し連結の範囲に含めたほか、In Do Trans Logistics Corporationの株式を追加取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

また当第3四半期連結会計期間において、米国のCavalier Logistics Management, Inc.、Cavalier International Air Freight, Inc.、DC Dyna, Inc.、及び英国のCavalier Logistics U.K. Limitedの4社(以下「Cavalier Logisticsグループ」という。)の株式を取得したことにより、4社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	544百万円	504百万円
計	544百万円	504百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	41百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	50,841百万円	55,218百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	1,799 "	2,286 "
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な有価証券	2,000 "	2,000 "
現金及び現金同等物	51,042百万円	54,931百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,329	41	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	3,265	41	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1)自己株式の取得

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において普通株式2,557,400株、8,552百万円の自己株式を取得しております。

(2)自己株式の消却

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月20日付で、自己株式6,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が5百万円、利益剰余金が18,399百万円、自己株式が18,405百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,830	49	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年10月31日 取締役会	普通株式	3,876	50	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1)自己株式の取得

当社は、2023年7月31日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において普通株式1,633,800株、6,613百万円の自己株式を取得しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Cavalier Logistics Management , Inc.  
Cavalier International Air Freight, Inc.  
DC Dyna, Inc.  
Cavalier Logistics U.K. Limited

事業の内容 管理業務、物流業務

(2) 企業結合を行った主な理由

Cavalier Logisticsグループは、米国及び英国内で主にバイオ医薬品、ヘルスケア等一般企業向け並びに米国政府機関向けのロジスティクスソリューションに特化した高度なサプライチェーンを構築し、近年業績を伸ばしている物流企業であり、当社は長年米国拠点におけるパートナーとして良好な関係を築いてきました。

また、当社は長期ビジョンである「MLC2030ビジョン」の戦略に則り、米国・欧州における医療・ヘルスケア物流の事業拡大を図ることとしており、Cavalier Logisticsグループを傘下に収めて基盤を構築することで、日米欧一体で営業を行う体制を築くことができます。

米国では最先端の研究や治療が多数行われており、グローバルな医薬品市場に比べ、今後も高い成長を続けるものと見込まれています。その様な市場において当社グループは、お客様に高品質なロジスティクスサービスを提供することで、様々な社会課題の解決に貢献し、医療・ヘルスケア物流の事業拡大を図ります。

(3) 企業結合日

2023年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得及び現物出資による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

当社が議決権比率90%を有するProject Hermes Holding Company (以下「Holding Company」という。)を通じて、100%の議決権を取得しております。

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

Holding Companyが現金を対価としてCavalier Logisticsグループの発行済株式総数の90%相当を取得し、Holding Companyの10%相当の新株を対価として残る10%相当に係るCavalier Logisticsグループ株式の現物出資を受けたことで、Cavalier Logisticsグループの発行済株式のすべてを取得したため。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2023年10月1日としており、かつ当該4社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	21,675百万円
取得の対価	現物出資により企業結合日に取得した株式の時価	2,542百万円
取得原価		24,218百万円

なお、取得の対価の一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

発生したのれん

21,977百万円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	22,424	-	22,424	-	22,424
倉庫荷役料	15,921	-	15,921	-	15,921
陸上運送料	39,345	-	39,345	-	39,345
港湾荷役料	13,613	-	13,613	-	13,613
国際運送取扱料	94,109	-	94,109	-	94,109
不動産賃貸料	182	6,104	6,287	-	6,287
その他	17,303	4,036	21,340	-	21,340
顧客との契約から生じる 収益	202,901	10,141	213,043	-	213,043
その他の収益(注) 3	2,586	16,357	18,944	-	18,944
外部顧客に対する営業収益	205,487	26,499	231,987	-	231,987
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	525	597	1,122	1,122	-
計	206,012	27,096	233,109	1,122	231,987
セグメント利益	14,929	7,464	22,394	4,279	18,115

(注) 1 セグメント利益の調整額 4,279百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,281百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	24,228	-	24,228	-	24,228
倉庫荷役料	16,017	-	16,017	-	16,017
陸上運送料	39,032	-	39,032	-	39,032
港湾荷役料	14,110	-	14,110	-	14,110
国際運送取扱料	49,941	-	49,941	-	49,941
不動産賃貸料	167	5,731	5,898	-	5,898
その他	16,892	6,509	23,402	-	23,402
顧客との契約から生じる 収益	160,390	12,240	172,630	-	172,630
その他の収益(注) 3	2,481	17,339	19,821	-	19,821
外部顧客に対する営業収益	162,872	29,580	192,452	-	192,452
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	586	599	1,185	1,185	-
計	163,458	30,179	193,638	1,185	192,452
セグメント利益	11,836	8,861	20,698	4,918	15,780

(注) 1 セグメント利益の調整額 4,918百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,922百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

Cavalier Logisticsグループの株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんの増加額は、「物流事業」セグメントにおいて、21,977百万円であります。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	269円61銭	316円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	21,580	24,596
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	21,580	24,596
普通株式の期中平均株式数(株)	80,044,429	77,689,077

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

第221期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年10月31日開催の取締役会におい  
 て、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を  
 行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,876百万円
1株当たりの金額	50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

三菱倉庫株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 坂 善 章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 太 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有 吉 真 哉

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。